

こまえ子育て応援プラン 平成 30 年度進捗状況報告書

令和元年 10 月

狛江市

はじめに

狛江市では、平成 27 年 3 月に子ども・子育て分野のマスタープランとして「こまえ子育て応援プラン」（以下「子育て応援プラン」）を策定し、現在、市の子ども・子育て支援に総合的かつ計画的に取り組んでいるところです。

この計画を着実に遂行し、事業を実施していくため、狛江市子ども・子育て会議において進捗管理を行うとともに、狛江市子ども・子育て支援事業計画庁内委員会及び狛江市子ども・子育て支援事業計画推進本部を立ち上げ、全庁的に取り組んでいくための推進体制を強化しました。

こうした推進体制のもとで、この度平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年を 1 期とした応援プランの重点施策について、平成 30 年度実績と評価を取りまとめました。

この評価結果をもとに、さらなる事業の推進と狛江市の子育ち、子育て環境をよりよいものにするとともに、次期子育て応援プランの改定作業に活用してまいります。

目次

1	子育て応援プランの重点施策の体系 -----	1
2	評価の方法等と決定のプロセス -----	2
3	重点施策の関連事業における平成 30 年度実績と評価 -----	4

1 子育て応援プランの重点施策の体系

※「新規」は本計画で新たに取組む事業、「後新」は次世代育成支援行動計画（後期）期間中に取組みを開始した事業

No.	重点施策	事業 No.	関連事業名	担当課	頁
1	待機児解消と 子育て支援施設の充実	36	学童保育所・小学生クラブ等の充実	児童青少年課	4
		96	保育園等の施設整備	児童青少年課 子育て支援課	5
		後新 102	公立保育園の民営化	児童青少年課	6
		新規 103	保育・教育の質の向上に向けた専門職の研修	児童青少年課 子育て支援課	7
2	子育て支援人材の発掘と活用	新規 44	潜在的人材の掘り起こし	子育て支援課	7
3	子ども家庭支援センターの充実	33	子ども家庭支援センターの充実	子育て支援課 政策室	8
4	子育て支援の連携機会づくり	43	「子育て支援推進会議（仮称）」の設置	子育て支援課	9
5	出生から学齢までの 一貫した療育システムの 構築の検討	132	相談事業の充実	健康推進課 子育て支援課 児童青少年課 福祉相談課	10 ～ 11
		128	地域療育システムの構築	福祉相談課 高齢障がい課 子育て支援課 健康推進課 指導室 学校教育課	12 ～ 13
		後新 129	「児童発達支援センター（仮称）」の創設	高齢障がい課 福祉相談課 健康推進課 子育て支援課 政策室	14 ～ 15
		134	就学相談等の推進	学校教育課	16
6	インターネットを活用した 情報発信機能 「子育てポータルサイト」の充実	3	広報紙・インターネット等による情報の提供・集約	子育て支援課	16
		新規 5	子育てポータルサイトの充実	子育て支援課	17
7	ワーク・ライフ・バランスの推進	93	乳幼児等とのふれあい体験機会の提供	児童青少年課 指導室	18
		111	仕事と生活の調和に向けた協働推進	政策室 地域活性課 子育て支援課	19
		新規 112	市職員を対象とした保育実習や実地研修の充実	職員課 児童青少年課	20
		新規 113	ワーク・ライフ・バランスに関する周知	政策室 子育て支援課 地域活性課	21
		新規 114	事業所への積極的な支援	政策室 子育て支援課 地域活性課	22
		新規 115	市役所におけるワーク・ライフ・バランスの実践	職員課	23
8	子どもが地域でいきいきと 過ごせる環境づくり	49	「居場所と遊びのニーズ」の把握・対応充実	児童青少年課 子育て支援課 社会教育課	24 ～ 25
		新規 51	プレーパークの設置・推進	子育て支援課 児童青少年課	26
9	子どもの貧困対策	74	スクールソーシャルワーカーの活動推進	子育て支援課 指導室	27
		新規 75	「スクールソーシャルワーカー活動研究会（仮称）」の設置	指導室 子育て支援課 福祉相談課	28
		新規 80	学習支援事業の推進	福祉相談課 社会教育課	29
10	子育て家庭と地域との つながりへの支援	19	「こんには赤ちゃん事業」の充実	健康推進課	29
		新規 46	民生児童委員による家庭訪問の充実	地域福祉課 健康推進課	30

2 評価の方法等と決定のプロセス

◆評価の方法と決定までのプロセス

この報告書では、子育て応援プランの事業のうち重点施策の関連事業を評価しています。
※重点施策及びその関連事業は、子育て応援プラン策定の際、狛江市子ども・子育て会議（以下「子育て会議」）において検討を重ね、最終的に市として決定したもので、市が重点的・優先的に取り組むべき施策として掲げたものです。

重点施策の関連事業

重点施策については、「こまえ子育て応援プラン・実施計画」として年度ごとに具体的な計画を策定しています。したがって、今年度はこまえ子育て応援プラン（平成 30 年度ローリング版）に対して、実績がどの程度達成されているのかを評価しました。

また、個々の事業の進捗状況の確認と評価は各事業担当課において行い、狛江市子ども・子育て支援事業計画庁内委員会（以下「庁内委員会」）にて報告書（素案）を検討しました。その後、子育て応援プラン等の進捗を管理する子育て会議において意見をいただいた上で、最終的に狛江市子ども・子育て支援事業計画推進本部（以下「推進本部」）を経て、決定しました。

平成 31 年 8 月	事業担当課にて進捗状況の確認、評価
9 月	庁内委員会にて進捗状況報告書(素案)の検討・意見聴取 子ども・子育て会議にて進捗状況報告書(素案)の意見聴取
10 月	推進本部にて平成 30 年度進捗状況報告書の検討、決定

◆評価基準

評価基準	重点施策
A	達成 達成できた
B	達成に近い かなり進み、達成に近い
C	未達成に近い あまり進まず、未達成に近い
D	未達成 ほとんどあるいは全く進まず、達成できない

◆評価結果

平成 30 年度の評価結果は、以下のとおりとなりました。

全体的に A 評価・B 評価となっている事業が多く、各施策において、前年度からの進捗が見られます。しかし、一部ではありますが C 評価の事業が見られますので、今後も引き続き庁内委員会等を通して取組み状況を確認しながら、最終年度の結果を踏まえ、次期応援プランへ反映していきます。

評価	重点施策の関連事業
A	14
B	37
C	1
D	0
計	52

※ 1 つの事業に複数の担当課があるものもあるため、事業数の合計と評価の合計は一致しない。

※ 隔年実施の事業など実施予定のなかった事業については、評価できないため「一」と表記している。

◆表の見方（重点施策の関連事業における平成 30 年度実績と評価）

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
<36> 学童保育所・小学生クラブ等の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所の定員拡大の検討 民間事業者の誘致等による学童クラブの新設を検討 放課後クラブの設置拡大の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 和泉小学生クラブの拡充 新設学童クラブとしてこどもクラブを開設 学童保育所の定員拡大の検討 放課後クラブの設置拡大の検討 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称) 東野川放課後クラブ基本設計、実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所、放課後クラブの定員見直し (仮称) 北部児童館新築工事 (仮称) 東野川放課後クラブ新設工事 岩戸児童センター改修工事 学童クラブの待機児対策推進本部の設置・検討 	<ul style="list-style-type: none"> 一支援単位40人以下の体制実施 (仮称) 北部児童館を新設し、学童クラブを開設 (仮称) 東野川放課後クラブ新設による第五小学校放課後クラブの移設、拡充等 岩戸小学生クラブ定員拡大 検討結果を踏まえた取組み 	児童青少年課	
	平成29年度実績						評価
	平成29年4月1日時点、待機児童は83名となっています。学童クラブを設置する予定の(仮称)北部児童館について、実施設計を実施し、市民説明会を開催して近隣の方への説明や意見を募りました。また、第五小放課後クラブの移設・拡充のために建設予定の(仮称)東野川放課後クラブの設計や近隣説明会を開催し、建設予定地の整備を行いました。さらに、第一小放課後クラブの拡充の検討や調整をしました。						A
	平成30年度実績						評価
平成30年度は待機児対策推進本部において、待機児対策検討報告書～学童クラブ編～を作成し、学童クラブの充実について検討及び調整を行いました。また、第五小学校放課後クラブ(仮称)東野川放課後クラブの新設及び北部児童館の新築工事を実施しました。さらに、第一小学校放課後クラブの拡充の検討や調整を行いました。また受け入れ人数の拡大のため、岩戸児童センターの改修工事を実施しました。その結果、平成30年4月1日時点の待機児童数86名が、平成31年4月1日時点で76名となっています。						A	

最終年度までの計画
(平成30年度ローリング版)

平成29年度の実績と評価

平成30年度の実績と評価

3 重点施策の関連事業における平成30年度実績と評価

1 待機児解消と子育て支援施設の充実

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
<36> 学童保育所・ 小学生クラブ 等の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所の定員拡大の検討 民間事業者の誘致等による学童クラブの新設を検討 放課後クラブの設置拡大の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 和泉小学生クラブの拡充 新設学童クラブとしてこどもクラブを開設 学童保育所の定員拡大の検討 放課後クラブの設置拡大の検討 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)東野川放課後クラブ基本設計、実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所、放課後クラブの定員見直し (仮称)北部児童館新築工事 (仮称)東野川放課後クラブ新設工事 岩戸児童センター改修工事 学童クラブの待機児対策推進本部の設置・検討 	<ul style="list-style-type: none"> 一支援単位40人以下の体制実施 (仮称)北部児童館を新設し、学童クラブを開設 (仮称)東野川放課後クラブ新設による第五小学校放課後クラブの移設、拡充等 岩戸小学生クラブ定員拡大 検討結果を踏まえた取組み 	児童青少年課	
	平成29年度実績						評価
	平成29年4月1日時点、待機児童は83名となっています。 学童クラブを設置する予定の(仮称)北部児童館について、実施設計を実施し、市民説明会を開催して近隣の方への説明や意見を募りました。 また、第五小放課後クラブの移設・拡充のために建設予定の(仮称)東野川放課後クラブの設計や近隣説明会を開催し、建設予定地の整備を行いました。 さらに、第一小放課後クラブの拡充の検討や調整をしました。						A
	平成30年度実績						評価
	平成30年度は待機児対策推進本部において、待機児対策検討報告書～学童クラブ編～を作成し、学童クラブの充実について検討及び調整を行いました。 また、第五小学校放課後クラブ(仮称)東野川放課後クラブ)の新設及び北部児童館の新築工事を実施しました。さらに、第一小学校放課後クラブの拡充の検討や調整を行いました。 また受け入れ人数の拡大のため、岩戸児童センターの改修工事を実施しました。 その結果、平成30年4月1日時点の待機児童数86名が、平成31年4月1日時点で76名となっています。						A

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
<96> 保育園等の施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・狛江市待機児対策推進本部の設置 ・狛江市待機児対策推進本部の検討結果及びこまえ子育て応援プランのローリング結果に基づいた保育施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮前保育園民営化に伴う定員拡大 ・小規模保育事業2所の開設による定員拡大 ・狛江市待機児対策推進本部において待機児解消策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育園3か所開園 ・和泉保育園民営化に伴う定員拡大 ・小規模保育1か所開園 	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育園1か所開園 ・認可保育園2か所での定員拡大 ・小規模保育事業の機動的な整備の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育園2か所開園 ・認可保育園1園での定員の拡大 	児童青少年課	
	平成29年度実績					評価	
	和泉保育園の民営化（認可保育園1園）及び民営化に伴う定員の拡大を行ったほか、他に認可保育園3園と小規模保育事業1園の開園により、定員255名を拡大しました。 また、平成30年4月開設に向けて認可保育園1園の整備を進めましたが、待機児解消には至らず、さらなる検討を進めました。（待機児数 平成29年4月1日：98名、平成30年4月1日：75名） （参考）255名の内訳：いすみ+17名、グローバル+69名、アスク+60名、ちとせ+90名、すずらん+19名						A
	平成30年度実績					評価	
	認可保育園1園の定員拡充を行ったほか、新たに認可保育園1園を開園し、定員128名を拡大しました。また、平成31年4月開設に向けて認可保育園1園の整備を進めましたが、待機児解消には至らず、さらなる検討を進めました。 その結果、平成30年4月1日時点の待機児童数75名が、平成31年4月1日時点で68名となっています。 （参考）定員拡大128名の内訳：多摩川保育園-2名、グローバル+30名、アスク+10名、駒井町+90名						A
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	担当課	
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度新規開園の私立認定こども園設置準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立認定こども園開園 				子育て支援課	
	平成29年度実績					評価	
	-					-	
	平成30年度実績					評価	
-					-		

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
<後新102> 公立保育園の 民営化	<ul style="list-style-type: none"> 宮前保育園引継保育の実施 宮前保育園三者協議会の継続開催 和泉保育園民営化に係る保育園運営法人の決定 和泉保育園民営化移行計画の策定 和泉保育園三者協議会の設置及び開催 	<ul style="list-style-type: none"> 宮前保育園民営化に係る保育園「めぐみの森保育園」開園 宮前保育園三者協議会の継続開催 民営化移行後アンケート（宮前） 和泉保育園引継保育の実施 和泉保育園三者協議会の継続開催 	<ul style="list-style-type: none"> 民営化移行後アンケート（和泉） 和泉保育園民営化に係る保育園「いずみ保育園」開園 宮前保育園及び和泉保育園における三者協議会の開催及び解散 	<ul style="list-style-type: none"> 狛江市立保育園民営化検証委員会の設置 		児童青少年課	
	平成29年度実績						評価
	宮前保育園については、継続して設置している三者協議会を1回開催し、三者の合意により解散しました。 和泉保育園の民営化保育園である「いずみ保育園」が4月1日に開園しました。また、継続して設置している三者協議会を5回開催し、三者の合意により解散しました。						A
	平成30年度実績						評価
	狛江市立保育園民営化検証委員会を設置し、平成29年に市立和泉保育園が民営化されてから1年を経過した段階にて、公立保育園の民営化に関する一連の取組みについてその内容を振り返り、検証報告書を作成しました。 今後の公私立保育園のあり方について検討する資料としていきます。						A

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<新規103> 保育・教育の質の向上に向けた専門職の研修	・市内保育施設職員等を対象とした市立保育園主催の研修の実施					児童青少年課
	平成29年度実績					評価
	市内保育施設の職員を対象として公立保育園主催の研修会を7回開催し、保育の質の向上を図りました。					B
	平成30年度実績					評価
	市内保育施設の職員を対象として公立保育園主催の研修会を7回開催し、保育の質の向上を図りました。					B
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
	・既存の研修内容等の把握と必要性の検討 ・外部研修等の情報提供 ・研修費等の補助	・外部研修等の情報提供 ・研修費等の補助				子育て支援課
	平成29年度実績					評価
	私立幼稚園教職員に対する研修費等の補助を継続し、私立幼稚園による合同研修の実施、外部主催の研修への参加に繋げることで、教員等の質の向上を図りました。					B
	平成30年度実績					評価
引き続き、私立幼稚園教職員に対する研修費等の補助を継続し、私立幼稚園による合同研修の実施、外部主催の研修への参加に繋げることで、教員等の質の向上を図りました。					B	

2 子育て支援人材の発掘と活用

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<新規44> 潜在的人材の掘り起こし	・「子育てボランティア講座」の受講状況等の把握	・子育て支援員研修を踏まえ、「子育てボランティア講座」の活用を検討 ・子育て支援員研修のPR	・新たな「(仮称)子育てボランティア講座」の開催	・「子育てボランティア講座」の開催	・「子育てボランティア講座」の検証	子育て支援課
	平成29年度実績					評価
	潜在的な人材を掘り起こしと多様な人材の活用を図るため、新たな「子育てボランティア講座」を開催し、3名の参加があり、そのうち1名が市民活動支援センターへのボランティア登録につながりました。また、東京都主催の「子育て支援員研修」の周知を行い、人材の発掘に取り組みました。					A
	平成30年度実績					評価
	「子育てボランティア講座」を開催し、前年度の申込状況を踏まえ、子育て中の方にも周知を行いました。4名の参加があり、そのうち3名が市民活動支援センターへのボランティア登録につながりました。また、東京都主催の「子育て支援員研修」の周知を行い、地域の人材の発掘に寄与しました。					B

3 子ども家庭支援センターの充実

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<33> 子ども家庭支援センターの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の子ども家庭支援センターの把握 ・子ども家庭支援センターの機能整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援センターの機能拡充に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）子育て・教育支援複合施設新築工事基本設計 ・子ども家庭支援センター整備基本構想作成 ・事業内容等の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）子育て・教育支援複合施設実施設計・新築工事 ・運営主体の検討 ・事業計画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）子育て・教育支援複合施設新築工事、開設 	子育て支援課
	平成29年度実績					評価
	子ども家庭支援センターの虐待対策ワーカーを中心に、子どもの相談対応を行いました。 また、児童相談所等関係機関との定例ケース会議をはじめ、個別ケース会議等に積極的に参加し、情報共有を行うことで、各関係機関との連携を図るとともに、毎月スーパーバイザーを招いて、困難ケースの検討を行い、相談対応力の強化に努めたほか、一時保育、ショートステイ、育児支援ヘルパー等の「子ども家庭在宅サービス事業」の充実にも努めました。 （仮称）子育て・教育支援複合施設の開設に向けて、子ども・子育て会議や市民説明会での意見を踏まえて、子ども家庭支援センター整備基本構想を策定しました。					A
	平成30年度実績					評価
	岩戸児童センターの改修工事に伴い、あいとびあセンターへ仮移転しました。健康推進課の保健師と連携し、子ども家庭支援センターの利用案内に努めました。 また昨年度に引き続き、子ども家庭支援センターの虐待対策ワーカーを中心に、子どもの相談対応を行ったほか、児童相談所等関係機関との定例ケース会議をはじめ、個別ケース会議等に積極的に参加し、情報共有を行うことで、各関係機関との連携を図るとともに、毎月スーパーバイザーを招いて、困難ケースの検討を行い、相談対応力の強化に努めたほか、一時保育、ショートステイ、育児支援ヘルパー等の「子ども家庭在宅サービス事業」の充実にも努めました。 また、令和2年度に（仮称）子育て・教育支援複合施設基本構想で掲げた基本理念と基本方針を具体化するため、管理運営方法や職員体制に関する基本方針、実施事業、運営主体の整理した事業計画の策定に向けた検討を行いました。					A
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
		<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設整備計画の見直しの中で、子ども家庭支援センターの移転場所の検討・決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て・教育支援複合施設整備庁内検討委員会において施設の方針及び基本設計の検討・決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）子育て・教育支援複合施設統括的な管理・運営の検討 		政策室
	平成29年度実績					評価
	関係課長及び係長相当職で構成する狛江市子育て・教育支援複合施設整備庁内検討委員会での検討を経て、（仮称）子育て・教育支援複合施設全体のコンセプトや基本設計、各センターにおいて必要な諸室等について記載した（仮称）狛江市子育て・教育支援複合施設整備全体構想・狛江市子ども家庭支援センター整備基本構想・狛江市児童発達支援センター整備基本構想・狛江市教育支援センター整備基本構想を策定しました。 子ども家庭支援センターにおける施設の方針等については、狛江市子ども家庭支援センター整備基本構想において、施設整備に向けた基本的な考え方を明記しました。					A
	平成30年度実績					評価
平成29年度に策定した、（仮称）狛江市子育て・教育支援複合施設整備全体構想及び各センターの整備基本構想に基づき、全体構想で示した考え方をより具体化するために、複合施設全体の機能や業務、組織体制、システム導入の有無や連携すべき組織等について、関係課長及び係長相当職で構成する狛江市子育て・教育支援複合施設整備庁内検討委員会にて検討を行い、「狛江市子育て・教育支援複合施設整備庁内検討委員会 平成30年度報告書」を作成しました。					A	

4 子育て支援の連携機会づくり

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<43> 「子育て支援 推進会議(仮 称)」の設置	<ul style="list-style-type: none"> 地域の情報交換等を行う場について現状把握 (情報交換等を目的とした地域住民による会議体、または類似の会議体の有無など) 	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て支援推進会議(仮称)」の設置検討(構成メンバー等) 	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体の視察 	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て支援推進会議(仮称)」の設置、運営 	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て支援推進会議(仮称)」の検証 	子育て支援課
	平成29年度実績					評価
	狛江市の現状にあった具体策の検討・実施に向けて、埼玉県春日部市の取組みを視察し、同市の地域子育て支援協議会の取組みの調査・研究を行いました。					B
	平成30年度実績					評価
	前年度の春日部市の視察結果を踏まえ、会議体の設置を行う予定でしたが、子育て応援プランの改定に関連して地域において子育て支援を担う「地域資源」の資源量調査を行うこととなったことから、その結果も踏まえて考えていく必要があると判断し、30年度における会議体の設置は見送りました。					C

5 出生から学齢までの一貫した療育システムの構築の検討

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<132> 相談事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数、内容の把握と課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 相談事業のあり方の検討 相談ニーズの洗い出し方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果に基づく相談事業の実施 健診機会等を利用した相談ニーズの把握の実施 			健康推進課
	平成29年度実績					評価
	出産や育児で不安やストレスを感じている妊婦や母親を対象とした相談「ママの気持ち」を実施しました。平成29年度は、年間12回開催し、延べ相談件数は30件でした。一件ごとの相談対応の中で問題点を把握し、整理するための助言及び必要な改善に向けて他機関と連携しました。乳幼児健診の問診の中で相談ニーズの把握に努めました。					A
	平成30年度実績					評価
	出産や育児で不安やストレスを感じている妊婦や母親を対象とした相談「ママの気持ち」を実施しました。平成30年度は、年間12回開催し、延べ相談件数は28件でした。一件ごとの相談対応の中で問題点を把握し、整理するための助言及び必要な改善に向けて他機関と連携しました。乳幼児健診の問診の中で相談ニーズの把握に努めました。					B
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園での巡回相談の実施 私立幼稚園での巡回相談の回数の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園での巡回相談の回数の拡大 		<ul style="list-style-type: none"> 子育て・教育支援複合施設開設に伴う巡回相談の見直しの検討・調整 	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた準備、実施 	子育て支援課
	平成29年度実績					評価
	私立幼稚園3園を対象に巡回事業を5回、保護者向けの講演会を3回実施しました。					B
	平成30年度実績					評価
私立幼稚園3園を対象に巡回事業を9回、保護者向けの講演会を3回実施しました。また、狛江市子育て・教育支援複合施設整備庁内検討委員会に参画するなどし、巡回相談については（仮称）児童発達支援センターに一本化するなどについて検討を行いました。					B	
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 市立保育園、私立保育園等での巡回相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市立保育園での巡回相談の実施 私立保育園での巡回相談の拡充 認定こども園での巡回相談の実施（新規） 	<ul style="list-style-type: none"> 私立保育園での巡回相談の実施 			児童青少年課	
平成29年度実績					評価	
公立保育園・私立保育園及び認定こども園で、心理、言語聴覚、作業療法の専門家による巡回指導を、公立保育園及び民営化保育園は各園ごとに年間延べ5回、私立保育園及び認定こども園では、新設の保育園及び小規模保育所も含め、各園ごとに年間延べ3回実施し、保育の質の向上を図りました。					A	
平成30年度実績					評価	
前年度同様、公立保育園・私立保育園及び認定こども園で、心理、言語聴覚、作業療法の専門家による巡回指導を、公立保育園及び民営化保育園は各園ごとに年間延べ5回、私立保育園及び認定こども園では、新設の保育園及び小規模保育所も含め、各園ごとに年間延べ3回実施し、保育の質の向上を図りました。また、狛江市子育て・教育支援複合施設整備庁内検討委員会に参画するなどし、巡回相談については（仮称）児童発達支援センターに一本化するなどについて検討を行いました。					B	

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課		
<132> 相談事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の必要な子どもについて、気軽に相談できる窓口への改善 ・児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所等との緊密な連携 ・サービス等利用計画に沿った福祉サービスの支援 ・ケースワーカーを中心とした子ども、保護者、各関係機関との調整 ・レインボーファイル（サポートブック）の作成と配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・レインボーファイル（サポートブック）の配布・活用 				福祉相談課		
	平成29年度実績						評価	
	レインボーファイルを作成し、児童発達支援や放課後等デイサービスの新規申請に來られた方に配布しました。 また、必要に応じて、障害児支援利用援助の事業所につないだり、相談支援専門員や事業所、医療機関、教育機関等と連絡を取り合い、福祉サービスの支給決定を行いました。						B	
	平成30年度実績						評価	
	昨年度に引き続き、レインボーファイルを新規児童発達支援や放課後等デイサービスの申請や相談に來られた方に配布しました。 また、必要に応じて、障がい児支援利用援助の事業所につないだり、相談支援専門員や事業所、医療機関、教育機関等との連絡を取り合い、福祉サービスの支給決定を行いました。						B	

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
	・現状の療育体制の把握	・一貫した地域療育システムのあり方検討部会への参画 ・先進都市の視察調査	・ケースワーカーの視点から狛江のあるべき療育システムにおけるケースワーカーの役割の確立			福祉相談課	
			・検討報告書に基づく具体的な取組みの検討				
	平成29年度実績					評価	
	レインボーファイルを児童発達支援や放課後等デイサービス利用者の新規利用相談があった際に配布をしました。また、特別支援学校等の説明会等でも周知・配布したほか、相談支援専門員に対しても配布を行い、周知してもらおうと努めました。						B
	平成30年度実績					評価	
昨年度に引き続き、レインボーファイルを新規児童発達支援や放課後デイサービスの申請や相談に来られた方に配布したほか、特別支援学校の在校生への説明会でも周知・配布を行いました。						B	
<128> 地域療育システムの構築	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
	・現状の療育体制の把握 ・あり方検討委員会設置の検討（事務局体制、構成メンバー他）	・一貫した地域療育システムのあり方検討部会設置 ・現状の問題点、課題の把握のための調査（関係機関、保護者等含む） ・先進都市の視察調査	・一貫した地域療育システムのあり方検討報告書の作成 ・検討報告書に基づく具体的な取組みの検討	・検討報告書に基づく具体的な取組みの実施	・地域療育システムにおける課題検証	高齢障がい課	
	平成29年度実績					評価	
	子ども・子育て会議の一貫した地域療育システムのあり方検討部会において、市の発達支援の現状と課題から必要な取組みについて整理・検討を行い（開催回数1回）、検討内容を「一貫した地域療育システムのあり方検討報告書」としてまとめました。						A
	平成30年度実績					評価	
「一貫した地域療育システムのあり方検討報告書」や平成30年3月に策定した狛江市児童発達支援センター基本構想等との整合性を図りながら、基本構想で掲げた基本理念や必要な機能を具体化するため、センターの管理運営方法や実施事業等の基本的な内容を定める狛江市児童発達支援センター事業計画の作成を進めました。 検討報告書に基づく、取組みを次期計画に反映させる準備として、子育て支援課所管の子ども・子育て会議の中で議論を進めました。						A	
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課		
・現状の療育体制の把握 ・あり方検討委員会設置検討（事務局体制、構成メンバー他）	・一貫した地域療育システムのあり方検討部会設置 ・現状の問題点、課題の把握のための調査（関係機関、保護者等含む） ・先進都市の視察調査	・一貫した地域療育システムのあり方検討報告書の作成 ・検討報告書に基づく具体的な取組みの検討	・検討報告書に基づく具体的な取組みの実施	・子ども家庭支援センターから療育への「つなぎ」について検証	子育て支援課		
平成29年度実績					評価		
子ども・子育て会議の一貫した地域療育システムのあり方検討部会において、市の発達支援の現状と課題から必要な取組みについて整理・検討を行い（開催回数1回）、検討内容を「一貫した地域療育システムのあり方検討報告書」としてまとめました。						A	
平成30年度実績					評価		
平成29年度に作成した「一貫した地域療育システムのあり方検討報告書」に基づく、取組みを次期計画に反映させる準備として、子ども・子育て会議の中で「狛江市児童発達支援センター事業計画」について、議論を行いました。						A	

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
	・現状の療育体制の把握	・一貫した地域療育システムのあり方検討部会への参画 ・先進都市の調査	・事業連携の課題抽出 ・検討報告書に基づく具体的な取組みの検討		・地域療育システムにおける母子保健事業の実施	健康推進課
	平成29年度実績					評価
	既存の相談事業（いるか・くじらグループ、ことばの相談等）から他機関と連携が必要な際、現在の療育体制や医療機関等の情報把握に努め、連携における課題の整理をしました。 子ども・子育て会議に設置した一貫した地域療育システムのあり方検討部会に参画し、市の発達支援の現状と課題、それに対する必要な取組みについて整理検討を行いました。					B
	平成30年度実績					評価
	既存の相談事業（いるか・くじらグループ、ことばの相談等）から他機関と連携が必要な際、現在の療育体制や医療機関等の情報把握に努め、医療機関や他の相談事業（療育相談・教育研究所など）との連携を円滑にするため、情報提供の方法の工夫を確認・検討し、事業の整理をしました。					B
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
	・現状の療育体制の把握	・一貫した地域療育システムのあり方検討部会への参画 ・先進都市の視察調査	・個別の指導計画の見直し ・検討報告書に基づく具体的な取組みの検討	・個別の指導計画の活用	・個別の指導計画の検証	指導室
	平成29年度実績					評価
	「就学支援シート」及び「学校生活支援シート」を活用するとともに各小・中学校において、特別支援教育コーディネーターを中心に、教育研究所とも連携を図りながら、校内委員会・巡回相談を年間複数回実施し、継続して児童・生徒を観察することで適切な指導につなげました。 子ども・子育て会議に設置した一貫した地域療育システムのあり方検討部会に参画し、市の発達支援の現状と課題、それに対する必要な取組みについて整理検討を行いました。					B
	平成30年度実績					評価
	支援を必要とする児童・生徒については、各学校において必ず「学校生活支援シート」を作成し、保護者と協働して支援の方向性を定め、必要に応じて「就学支援シート」も活用しました。 各小・中学校において、特別支援教育コーディネーターを中心に、教育研究所とも連携を図りながら、校内委員会・巡回相談を年間複数回実施し、継続して児童・生徒を観察することで適切な指導につなげました。					B
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
	・現状の療育体制の把握 ・就学支援シートの活用方法の検討	・一貫した地域療育システムのあり方検討部会への協力 ・先進都市の視察調査	・検討報告書に基づく具体的な取組みの検討			学校教育課
	平成29年度実績					評価
	一貫した地域療育システムのあり方検討部会の検討報告書の作成に協力しました。 小学校就学控え、特別な支援を必要とする児童や予め留意事項を就学先の学校に伝えたい児童を対象として、就学支援シートを広く周知し、提出されたシートを学校へ引き継ぎました。また、就学支援シートの受付時期に備え、保育園・幼稚園・教育研究所・ばる等に制度の趣旨を伝えるとともに記入の協力を依頼しました。（平成29年度提出数：56人）					B
	平成30年度実績					評価
	一貫した地域療育システムのあり方検討部会の検討報告書の作成に協力しました。 小学校就学控え、特別な支援を必要とする児童や予め留意事項を就学先の学校に伝えたい児童を対象として、就学支援シートを広く周知し、提出されたシートを学校へ引き継ぎました。また、就学支援シートの受付時期に備え、保育園・幼稚園・教育研究所・ばる等に制度の趣旨を伝えるとともに記入の協力を依頼しました。（平成30年度提出数：45人）					B

<128>
地域療育システムの構築

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な機能等を検討するために関係部署での庁内検討会議を実施 ・現状、保健、福祉、教育の各部署で行われている関係事業を繋いだ一貫した療育システムの構築に向けた、課題の把握及び整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫した地域療育システムのあり方検討部会における検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫した地域療育システムのあり方検討部会検討報告書の作成 ・児童発達支援センター創設に向けた検討 ・児童発達支援センター整備基本構想作成及び事業内容等の決定 ・（仮称）子育て・教育支援複合施設新築工事基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の策定 ・運営主体の決定 ・（仮称）子育て・教育支援複合施設実施設計・新築工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）子育て・教育支援複合施設新築工事、開設 	高齡障がい課
	平成29年度実績					評価
	一貫した地域療育システムのあり方検討部会において、市の発達支援の現状と課題から必要な取組みについて整理・検討を行い（開催回数1回）、検討内容を「一貫した地域療育システムのあり方検討報告書」としてまとめました。その後、報告書等の内容を踏まえて子育て・教育複合施設整備庁内検討委員会を実施（全5回）するとともに、市民説明会・パブリックコメント等で市民や関係者等の意見を踏まえて児童発達支援センター整備基本構想を策定しました。					A
	平成30年度実績					評価
	「一貫した地域療育システムのあり方検討報告書」や平成30年3月に策定した粕江市児童発達支援センター基本構想等との整合性を図りながら、基本構想で掲げた基本理念や必要な機能を具体化するため、センターの管理運営方法や実施事業等の基本的な内容を定める粕江市児童発達支援センター事業計画の作成を進めました。 また、（仮称）子育て・教育支援複合施設内の児童発達支援センターの実施設計を進めました。					A
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
	<ul style="list-style-type: none"> ・担当ケースワーカーより、日常の業務のケースワークの中から、機能、あり方について意見を集約 	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫した地域療育システムのあり方検討部会における検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業連携の課題抽出 			福祉相談課
	平成29年度実績					評価
	日常の業務の中のケースワークから見える現場の課題等について、必要に応じて現場の意見や状況を一貫した地域療育システムのあり方検討部会に伝えるように努めました。					B
	平成30年度実績					評価
-					-	
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
<ul style="list-style-type: none"> ・関係部署での庁内検討会議の実施による現状の把握及び課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫した地域療育システムのあり方検討部会における方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業連携の課題抽出 			健康推進課	
平成29年度実績					評価	
既存の相談事業（いるか・くじらグループ、ことばの相談等）の安定的な運営を図り、新制度開始に向けて体系的に整理できるよう検討を加えました。また、一貫した地域療育システムのあり方検討部会に参画し、児童発達支援センターに必要な機能等の検討を行いました。					B	
平成30年度実績					評価	
既存の相談事業（いるか・くじらグループ、ことばの相談等）の安定的な運営を図り、新制度開始に向けて体系的に整理できるよう検討を加えました。					B	

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<後新129> 「児童発達支援センター（仮称）」の創設	・関係部署での庁内検討会議の実施による現状の把握及び課題の整理	・一貫した地域療育システムのあり方検討部会における検討	・一貫した地域療育システムのあり方検討報告書の作成			子育て支援課
	平成29年度実績					評価
	一貫した地域療育システムのあり方検討部会の整理・検討を踏まえ、「一貫した地域療育システムのあり方検討報告書」としてまとめました。					A
	平成30年度実績					評価
	-					-
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
		・公共施設整備計画の見直しの中で、児童発達支援センター設置場所の検討・決定	・（仮称）子育て・教育複合施設整備全体構想の策定	・（仮称）子育て・教育支援複合施設の統括的な管理・運営の検討	→	政策室
	平成29年度実績					評価
	関係課長及び係長相当職で構成する狛江市子育て・教育支援複合施設整備庁内検討委員会での検討を経て、（仮称）子育て・教育支援複合施設全体のコンセプトや基本設計、各センターにおいて必要な諸室等について記載した（仮称）狛江市子育て・教育支援複合施設整備全体構想・狛江市子ども家庭支援センター整備基本構想・狛江市児童発達支援センター整備基本構想・狛江市教育支援センター整備基本構想を策定しました。 児童発達支援センターにおける施設の方針等については、狛江市児童発達支援センター整備基本構想において、施設整備に向けた基本的な考え方を明記しました。					A
	平成30年度実績					評価
平成29年度に策定した、（仮称）狛江市子育て・教育支援複合施設整備全体構想及び各センターの整備基本構想に基づき、全体構想で示した考え方をより具体化するために、複合施設全体の機能や業務、組織体制、システム導入の有無や連携すべき組織等について、関係課長及び係長相当職で構成する狛江市子育て・教育支援複合施設整備庁内検討委員会にて検討を行い、「狛江市子育て・教育支援複合施設整備庁内検討委員会 平成30年度報告書」を作成しました。					A	

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<134> 就学相談等の 推進	<ul style="list-style-type: none"> 就学支援委員会の見直し 新たな情報提供方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 医師及び臨床心理士の就学支援委員会への出席 		<ul style="list-style-type: none"> 子育て・教育支援複合施設における実施方法の整理、検討 	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果を踏まえた準備、実施 	学校教育課
	平成29年度実績					評価
	<p>就学相談に関する情報提供方法について社会福祉協議会との共催で説明会を実施しました。就学支援シートについては、関係機関へ周知するとともに、就学支援シートについての記事を広報・HPに掲載しました。</p> <p>就学相談の受付件数：109件 内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校就学 31件 小学校転学 40件 中学校就学 34件 中学校転学 4件 <p>平成29年度も就学支援委員会に精神科医・臨床心理士をアドバイザーとして参加してもらい、専門的見地からの助言を参考に判定を実施しました。</p>					B
	平成30年度実績					評価
	<p>就学相談に関する情報提供方法について社会福祉協議会との共催で説明会を実施しました。就学支援シートについては、関係機関へ周知するとともに、就学支援シートについての記事を広報・HPに掲載しました。</p> <p>就学相談の受付件数：133件 内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校就学 32件 小学校転学 62件 中学校就学 35件 中学校転学 4件 <p>平成30年度も就学支援委員会に精神科医・臨床心理士をアドバイザーとして参加してもらい、専門的見地からの助言を参考に判定を実施しました。</p> <p>また、狛江市子育て・教育支援複合施設整備庁内検討委員会に参画し、小中学校の巡回相談について、検討を行いました。</p>					B

6 インターネットを活用した情報発信機能「子育てポータルサイト」の充実

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<3> 広報紙・インターネット等 による情報の 提供・集約	<ul style="list-style-type: none"> 子育てポータルサイトの利用状況とSNSの活用状況等についての現状把握と分析 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てポータルサイト及びSNSを活用した情報発信 市民活動・生活情報誌「わっこ」を活用した地域の子育て情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てポータルサイト及びSNSの利用状況検証とそれを踏まえた活用 			子育て支援課
	平成29年度実績					評価
	<p>こまえ子育てねっとを中心に、幅広く子育てに資する情報や子育て関連の事業や催し物の情報を提供しました。また、サイトのリニューアルに伴い、市民モニター制度を活用してサイト利用の状況等を確認するとともに、サイトの周知活動として、リーフレットを作成したほか、チラシを市民まつりで配布、郵送物に折り込むなどし、利用者数の増加に努めました。</p>					B
	平成30年度実績					評価
<p>こまえ子育てねっとを中心に、幅広く子育てに資する情報や子育て関連の事業や催し物の情報を提供し、子育て支援課のSNS（Twitter、facebook）でも子育て関連事業の周知を行いました。</p> <p>また、昨年度に引き続きサイトの周知活動として、リーフレットを作成したほか、チラシを保育園入園の通知に折り込むなどし、利用者数の増加に努めました。</p>					B	

【子育てポータルサイトの充実】

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<p><新規5> 子育てポータルサイトの充実</p>	<p>・子育てポータルサイトの利用状況等現状分析</p>	<p>・子育てポータルサイトの機能整理・統合について検討</p>	<p>・子育てポータルサイトの再構築（設計・構築、運用）</p>	<p>・再構築後の子育てポータルサイトの利用状況等検証</p>	<p>・子育てポータルサイトの内容充実</p>	<p>子育て支援課</p>
	平成29年度実績					評価
	<p>子育てポータルサイトの整理・再構築を行い、平成29年10月から運用を開始しました。新たなサイトは、6つのサイトを4つに整理・再構築するとともに、スマートフォンに対応したデザインに変更することで、市民が利用しやすく親しみやすいサイトにしました。また新たにワーク・ライフ・バランスのページを設けました。</p>					<p>A</p>
	平成30年度実績					評価
	<p>子育てポータルサイトの利用状況を検証し、更なる周知のため、子育て関連情報を頻繁に掲載、更新し子育て世帯への情報提供を行いました。また、再構築後のサイト利用の増加に向け、SNSでの情報の提供をし、サイトの周知に努めました。</p>					<p>B</p>

7 ワーク・ライフ・バランスの推進

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<93> 乳幼児等との ふれあい体験 機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・岩戸児童センター(小学生クラブ)における乳幼児ふれあい体験事業の実施 ・公立保育園等における中高生の職場体験の受入れ ・市内保育園と市内小学校の交流事業の実施 ・その他、ふれあい体験事業等の検討 					児童青少年課
	平成29年度実績					評価
	公立保育園の5歳児クラスと小学生との交流事業を実施しました。中学生及び高校生の職場体験を公立保育園で実施しました。					B
	平成30年度実績					評価
	公立保育園の5歳児クラスと小学生との交流事業を実施しました。中学生及び高校生の職場体験を公立保育園で実施しました。児童館では、「えんにちごっこ」等で保育園の年長児クラスとの交流を行ったり、クッキングプログラムでの交流を行いました。					B
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
		<ul style="list-style-type: none"> ・都教育委員会作成の就学前教育プログラムの活用を教務主任会にて検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての小学校が保育園との交流を図る ・都教育委員会作成の就学前教育プログラムを活用した交流の実施 ・中学校の職業体験で保育園を対象に実施 			指導室
	平成29年度実績					評価
	各小学校において、児童と乳幼児等とのふれあい活動を実施したほか、中学校技術・家庭科家庭分野における乳幼児に関する学習の充実を図りました。都教育委員会作成の就学前教育カリキュラムや「就学前教育カリキュラム活用の手引き」の活用について各学校に周知するとともに、夏季休業中に都教育委員会が開催する就学前教育カンファレンスについて、教員研修の一環として位置付けるなど、各学校に情報提供を行いました。					B
	平成30年度実績					評価
各小学校において、児童と乳幼児等とのふれあい活動を実施したほか、中学校では、市内保育園において職場体験を実施しました。また、中学校技術・家庭科家庭分野における乳幼児に関する学習の充実を図りました。都教育委員会作成の就学前教育カリキュラムや「就学前教育カリキュラム活用の手引き」の活用について各学校に周知するとともに、夏季休業中に都教育委員会が開催する就学前教育カンファレンスについて、教員研修の一環として位置付けるなど、各学校に情報提供を行いました。					B	

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
	<ul style="list-style-type: none"> ・狛江市男女共同参画推進委員会の組織強化 ・ワーク・ライフ・バランスの効果的な広報活動等の検討 ・他自治体との連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・狛江市男女共同参画推進委員会によるフォーラムの開催や冊子の発行等を実施 ・他自治体と連携した取組みの推進 		<ul style="list-style-type: none"> ・市民も参加できる職員向け研修会の開催 		政策室	
	平成29年度実績						評価
	平成30年1月に狛江市男女共同参画推進委員会によるフォーラム「支える側も支えられる側も 笑って知ろう 協力しあう 介護のヒント」を開催しました。また、働き方改革の先進事例として、サイボウズ株式会社への視察を行いました。多摩3市（狛江市、小金井市、国立市）男女共同参画推進共同研究会では、「子育て」「海外と日本」「介護」の3つをテーマに3市市民交流会を開催するとともに、3市市民による市民サポーター制度を新しく設け、それぞれにおいて男女共同参画についての意見交換を行いました。また、啓発冊子「私たちに身近な男女共同参画」を発行しました。その他に、国や東京都等作成の制度や取組み事例紹介のチラシを庁内ラック等にて配布、情報提供しました。						A
	平成30年度実績						評価
	平成30年6月に市民の方も参加できる形で「ワーク・ライフ・バランス」をテーマに男女共同参画理解のための職員向け研修会、平成31年1月に男女共同参画推進委員会によるフォーラム「ママ、パパ、すべての方必見 コウケンテツさんの『ごはんでつくる家族の絆』」を開催し、また、フォーラムの内容等掲載した情報誌の発行等を行いました。多摩3市（狛江市、小金井市、国立市）男女共同参画推進共同研究会では、「若者に対するワーク・ライフ・バランスの啓発」を3年間の研究テーマとして設定し、3市の市民で構成する市民サポーターとともに、課題の抽出等活動を行いました。						A
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
	<ul style="list-style-type: none"> ・国や東京都等から送付されるマザーズハローワークや相談窓口案内等のチラシの配布 ・東京都労働相談情報センター開催のセミナーへの共催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスに関する市民向け講演会の実施 				地域活性課	
	平成29年度実績						評価
	ワーク・ライフ・バランスに関する市民向け講演会を5月に実施しました。また、国や東京都等が作成したパンフレット、冊子等を活用して配布、提供することで情報提供を行いました。						B
	平成30年度実績						評価
.30年度もワーク・ライフ・バランスに関する市民向け講演会を5月に実施しました。また、国や東京都等が作成したパンフレット、冊子等を活用して配布、提供することで情報提供を行いました。						B	
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課		
<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの具体的な啓発方法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てポータルサイトの機能整理・統合の中で、ワーク・ライフ・バランスの専用ページについて検討 ・地域活性課と連携したワーク・ライフ・バランスに関する講演会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスに関する専用ページによる啓発 ・子育て講座でのパパ向けの講座の開催の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て講座でのパパ向けの講座の開催 		子育て支援課		
平成29年度実績						評価	
ワーク・ライフ・バランスについての専用ページを子育てねっと内に開設し、ワーク・ライフ・バランスに関する制度の紹介や情報発信を行いました。						A	
平成30年度実績						評価	
ワーク・ライフ・バランスに関する制度の紹介や情報発信を行ったほか、パパ向けの講座「パパNP」を開催し、パパの子育てへの関わり方の悩み共有やネットワーク作りに努めました。						A	

<111>
仕事と生活の調和に向けた協働推進

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<新規112> 市職員を対象とした保育実習や実地研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員等を対象とし、学童保育所等における保育実習を実施 					職員課
	平成29年度実績					評価
	新規採用職員16名を対象に学童保育所における実地研修を実施しました。					B
	平成30年度実績					評価
	入庁1～2年目の市職員12名を対象に保育園における実地研修を実施しました。					B
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
	<ul style="list-style-type: none"> 所管部職員による保育園実地研修を実施 市立学校教員の保育園実地研修の受入れ 					児童青少年課
平成29年度実績					評価	
児童青少年部に新規配属された職員5名を対象に公立保育園における保育実習を実施しました。					B	
平成30年度実績					評価	
児童青少年部に新規配属された職員7名を対象に公立保育園における保育実習を実施しました。					B	

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<新規113> ワーク・ライフ・バランスに関する周知	<ul style="list-style-type: none"> 子育てポータルサイトの活用方法の検討 効果的な周知方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てポータルサイトを活用し積極的な情報発信を実施（効果的な周知方法の実施） 				政策室
	平成29年度実績					評価
	男女共同参画に関するフォーラムや啓発冊子等の取組みを子育てポータルサイトに掲載し、情報発信を行いました。					B
	平成30年度実績					評価
	男女共同参画推進フォーラムにおいては、家庭をテーマに取り上げた講演を行い、また、情報誌を発行することにより、情報発信を行いました。					B
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動・生活情報誌「わっこ」に育児休業の記事を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てポータルサイトの機能整理・統合の中で、ワーク・ライフ・バランスの専用ページについて検討 ワーク・ライフ・バランスに関する情報収集とコンテンツの整理 	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する専用ページの構築、運用 ワーク・ライフ・バランスについての情報収集とコンテンツの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する専用ページの利用状況等分析及び改善 		子育て支援課
	平成29年度実績					評価
	ワーク・ライフ・バランスについての専用ページを子育てねっと内に開設し、ワーク・ライフ・バランスに関する制度の紹介や情報発信を行いました。					A
	平成30年度実績					評価
引き続き、子育てねっと内ワーク・ライフ・バランスの専用ページで制度の紹介や研修会の案内を掲載したほか、「子ども・子育てに関するニーズ調査」の結果も踏まえ専用ページの閲覧の分析を行い、父親と子どもの関わり方などについて、講座の実施の様子などを掲載し、情報発信を行いました。					B	
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 国や東京都等から送付されるマザーズハローワークや相談窓口案内等のチラシの配布 					地域活性課	
平成29年度実績					評価	
国や東京都等が作成したパンフレット、冊子等を活用して配布、提供することで情報提供を行いました。					B	
平成30年度実績					評価	
引き続き、国や東京都等が作成したパンフレット、冊子等を活用して配布、提供することで情報提供を行いました。					B	

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<新規114> 事業所への積極的な支援	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供 関係課との情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 関係課との情報共有、連携 	<ul style="list-style-type: none"> 市民、事業所を含めた幅広い啓発活動の実施 関係課との連携、情報交換 			政策室
	平成29年度実績					評価
	幅広い啓発活動のため、関係課と連携し、市民や事業所の関心事、周知の方法について情報交換を行いました。					B
	平成30年度実績					評価
	事業所等を含め、ワーク・ライフ・バランスに関する情報等を掲載した情報誌を発行することにより啓発を行いました。					B
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
		<ul style="list-style-type: none"> 関係課との連携（情報共有とワーク・ライフ・バランスの取組みに関して調査・研究） 	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスのモデル事業所や各種制度等について、ポータルサイトに専用ページを設け紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集（ワーク・ライフ・バランスの実践事業所への取材等）により、積極的に情報発信 		子育て支援課
	平成29年度実績					評価
	ワーク・ライフ・バランスについての専用ページを子育てねっと内に開設し、ワーク・ライフ・バランスに関する制度の紹介や情報発信を行いました。					A
	平成30年度実績					評価
子育てねっと内に設置したワーク・ライフ・バランスの専用ページで、ワーク・ライフ・バランスに関する制度の紹介や情報発信を行いました。					B	
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
<ul style="list-style-type: none"> 国や東京都等から送付される支援制度案内等のチラシの配布 東京都労働相談情報センター開催のセミナーへの共催 	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する事業所向け講演会の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する事業所を含めた講演会の実施 			地域活性課	
平成29年度実績					評価	
国や東京都等が作成したパンフレット、冊子等を活用して配布、提供することで情報提供を行いました。また、ワーク・ライフ・バランスに関する事業所の方も参加できる講演会を行いました。					A	
平成30年度実績					評価	
引き続き、国や東京都等が作成したパンフレット、冊子等を活用して配布、提供することで情報提供を行いました。また、ワーク・ライフ・バランスに関する事業所の方も参加できる講演会を行いました。					B	

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<新規115> 市役所におけるワーク・ライフ・バランスの実践	<ul style="list-style-type: none"> 8月に第2期狛江市特定事業主行動計画を策定。計画に基づき「子育て・介護休暇制度ガイドブック」を作成し、育児休暇を含めた休暇制度の周知の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員のより積極的な育児休業取得を促すための手法の検討 平成29年1月の「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（育児・介護休業法）等の改正に伴う対応 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員のより積極的な育児休業取得を促すための手法の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員の育児休業からの復職支援を図る新たなメンター制度の検討・導入 		職員課
	平成29年度実績					評価
	平成29年4月から30年3月までの1年間に配偶者が出産した男性職員9人のうち、育児休業を取得した職員は8人（育児休業取得率88.9%）でした。なお、この8人の取得日数は、1ヶ月が3人、25日が2人、10日以下が3人（平均19.3日）で、平成23年度から29年度までに、男性の育児休業を取得した男性職員は30人に達しました。 また、男性の育児休業取得者の育児休業を取得した感想や休業中の過ごし方などを記載した「男性の育児休業通信」を作成し、庁内グループウェアに掲載しました。					A
	平成30年度実績					評価
	平成30年4月から平成31年3月までの1年間に配偶者が出産した男性職員11人のうち、育児休業を取得した職員は10人（育児休業取得率90.9%）でした。なお、この10人の取得日数は、5ヶ月超～6ヶ月以内が1人、1ヶ月が3人、15日が1人、11日が1人、10日以下が4人（平均30.1日）で、平成23年度から30年度までに、育児休業を取得した男性職員は40人に達しました。 また、女性の活躍の推進に資する取組みとして、特に妊娠時や復職時などスムーズに移行するための新たなメンター制度を導入の検討しました。					B

8 子どもが地域でいきいきと過ごせる環境づくり

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課		
<49> 「居場所と遊びのニーズ」の把握・対応充実	<ul style="list-style-type: none"> 市立小学校全校におけるKoKoA（放課後子ども教室）の実施 中高生フェスティバル、青少年会議の実施等のソフト面での中高生の居場所づくり 青少年育成委員会（4中学校区）による地域における子どもの居場所づくり活動 その他、中高生の居場所づくりの研究、検討 	<ul style="list-style-type: none"> （仮称）北部児童館基本構想策定、基本設計（子どもたちの意見反映） 	<ul style="list-style-type: none"> （仮称）北部児童館実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> （仮称）北部児童館新築工事 	<ul style="list-style-type: none"> （仮称）北部児童館開館 	児童青少年課		
		<ul style="list-style-type: none"> （仮称）子ども自由広場として（仮称）北部児童館用地暫定活用 		<ul style="list-style-type: none"> 子ども自由広場の閉鎖 実態調査の実施 				
	平成29年度実績						評価	
	<p>平成28年2月より、西河原公園内に開設したプレーパークでは、参加者の居場所となれるよう工夫した運営を実施し、延べ11,243人の利用がありました。</p> <p>児童館では、自由来館児に対して意見箱を設置し、意見・要望を随時受け付けました。</p> <p>KoKoAでは利用児童に対して随時間き取りを実施し、遊具購入時などに意見を反映しました。</p> <p>また、市内中学生による実行委員会を5回開催し、ダンスや演奏のステージなどを行う「中高生フェスティバル」を開催しました。</p> <p>市内小学5～6年生を対象に、子どもたちが議会や行政の仕組みや役割を学び、社会の一員としての自覚を培えるよう、子どもの意見を表明する機会として、子ども議会を開催しました。</p> <p>中学校区毎に組織された青少年育成委員会では、それぞれ工夫して、夜間パトロールや防災体験、科学教室やドミノチャレンジといった青少年参加の企画を実施しました。</p> <p>こども自由ひろばとして（仮称）北部児童館用地の暫定活用を継続しました。</p>						B	
平成30年度実績						評価		
<p>プレーパークでは、参加者の居場所となれるよう工夫した運営を実施し、延べ11,593人の利用がありました。さらに、お試し出張プレーパークを和泉小放課後クラブで行い、プレーパークの周知と居場所の創出を図りました。</p> <p>KoKoAでは利用児童に対して随時間き取りを実施し、遊具購入時などに意見を反映しました。</p> <p>また、市内中学生による実行委員会を5回開催し、ダンスや演奏のステージなどを行う「中高生フェスティバル」を開催しました。</p> <p>市内の中学生を集め、「中高生の居場所づくり」を大テーマとする青少年会議を実施し、年4回の市役所での会議を重ね、まとめた意見を市長へ報告しました。</p> <p>中学校区毎に組織された青少年育成委員会では、それぞれ工夫して、夜間パトロールや防災体験、科学教室やドミノチャレンジといった青少年参加の企画を実施しました。</p> <p>北部児童館の建設工事が始まる5月末まで、用地をこども自由ひろばとして、暫定活用を継続しました。</p> <p>また、11月から12月にかけて粕江市若者生活実態調査を実施し、若者の実態及び課題の把握に努めました。</p>						B		

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<49> 「居場所と遊びのニーズ」の把握・対応充実		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員の会議の結論も踏まえたニーズ調査の検討（設問内容、調査方法等） 	<ul style="list-style-type: none"> 居場所に関する現状と利用意向の調査（ひとり親家庭） 集計結果を踏まえた施策への反映についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果の施策への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を反映した施策の検証 	子育て支援課
	平成29年度実績					評価
	ひとり親家庭を対象にした調査において、子どもの放課後の過ごし方等について調査し、その結果を踏まえ、子ども食堂への支援等について検討しました。					A
	平成30年度実績					評価
	子ども・子育て支援に関するニーズ調査を実施し、調査内で居場所や放課後の過ごし方についての問を設け、調査しました。					A
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に実施したニーズ調査に基づき、社会教育委員の会議において中学生の居場所づくりを検討、関係機関と調整 	<ul style="list-style-type: none"> 定期考査前に中学生のための学習フリースペースを市内地域センターに開設 	<ul style="list-style-type: none"> 実施検証と、子育て支援課のニーズ調査結果をふまえた施策への反映についての検討 			社会教育課
	平成29年度実績					評価
	社会教育委員の調査・研究として「中学生のための学習フリースペース」の試行を一年間延長し、報告書を取りまとめました。					B
	平成30年度実績					評価
-					-	

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<新規51> プレーパーク の設置・推進	<ul style="list-style-type: none"> ・運営法人の決定及び契約、プレーパーク開設 ・管理棟及び公園内整備 ・西河原公園内に設置 					子育て支援課
	平成29年度実績					評価
	-					-
	平成30年度実績					評価
	-					-
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民との調整を行うため「(仮称)プレーパーク事業地域連絡会」の設置・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・「プレーパーク事業地域連絡会」の運営による近隣住民との連絡、調整 ・プレーパークの周知 ・運営法人との調整 ・利用形態や開催時間の拡大の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・プレーパークの利用促進を図るための取組みを実施 			児童青少年課
	平成29年度実績					評価
	西河原公園内で開設しているプレーパークでは、参加者の居場所となれるよう工夫した運営を実施し、延べ11,243人の利用がありました。 また、プレーパーク事業地域連絡会を4回実施し、プレーパークのより良い運営に向けて、参加者や地域住民と話し合いを行いました。					B
	平成30年度実績					評価
西河原公園内で開設しているプレーパークでは、参加者の居場所となれるよう工夫した運営を実施し、延べ11,593人の利用がありました。 また、プレーパーク事業地域連絡会を2回実施し、プレーパークのより良い運営に向けて、参加者や地域住民と話し合いを行いました。					B	

9 子どもの貧困対策

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
<74> スクールソーシャルワーカーの活動推進		<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会である「狛江市子ども家庭支援ネットワーク会議」において、スクールソーシャルワーカーの活動を周知 ・庁内関係課と連携し、スクールソーシャルワーカーの活動内容など現状把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの活動内容等を踏まえて、支援に必要な新たな連携方法について研究 		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな連携方法による支援実施 		子育て支援課
	平成29年度実績						評価
	狛江市子ども家庭支援ネットワーク会議（実務者会議）においてスクールソーシャルワーカーから近況報告等、関係機関との情報共有に努めました。 また、不登校などの学校における子どもの問題には、スクールソーシャルワーカーやその他の関係機関と連携し対応、支援しました。						B
	平成30年度実績						評価
	引き続き、狛江市子ども家庭支援ネットワーク会議（実務者会議）においてスクールソーシャルワーカーから近況報告等、関係機関との情報共有に努めたほか、また、不登校などの学校における子どもの問題には、スクールソーシャルワーカーやその他の関係機関と連携し対応、支援しました。						B
							担当課
		<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所運営連絡会、生活指導主任会、不登校、教育相談対策委員会などの機会を通してスクールソーシャルワーカーの活動状況等について把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所運営連絡会において、スクールソーシャルワーカーと子育て支援課、子ども家庭支援センターとの連携の在り方を検討 ・スクールソーシャルワーカーの増員と学校と家庭をつなぐ支援員のスーパーバイザーをモデル実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーと子育て支援課、子ども家庭支援センターとが連携した支援の実施 		指導室
	平成29年度実績						評価
	2名のスクールソーシャルワーカーを配置し、各校からのニーズに応え、家庭を訪問する等保護者とも連携し、個に応じた支援の充実を行いました。 スクールソーシャルワーカーが毎月の生活指導主任会に出席し、各学校の生活指導上配慮を要する児童・生徒の情報を把握し、必要に応じた支援につなげられるようにしました。 また、スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、専門家によるスーパービジョンを実施しました。						A
	平成30年度実績						評価
2名のスクールソーシャルワーカーについて配置日数を拡充し、学校への訪問支援の拡充に加え、各校からのニーズに基づく、家庭訪問、福祉担当者及び地域関係諸機関との連携、関係諸機関の会議に出席して児童・生徒の状況把握・情報共有を行うなど、保護者や関係諸機関と連携し、個に応じた支援の充実を行いました。スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、専門家によるスーパービジョンを実施しました。 スクールソーシャルワーカーが毎月の生活指導主任会と、定期的に開催する不登校・教育相談対策委員会、スクールカウンセラー連絡会に出席し、各学校の生活指導上配慮を要する児童・生徒の情報を把握し、必要に応じた支援につなげられるようにしました。						A	

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
		<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所運営連絡会、生活指導主任会、不登校、教育相談対策委員会などの機会を通してスクールソーシャルワーカーの活動状況等について把握 ・指導室、子育て支援課、福祉相談課等と「スクールソーシャルワーカー活動研究会（仮称）」の構成員について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・「スクールソーシャルワーカー活動研究会（仮称）」を設置、運営 ・指導室、子育て支援課、福祉相談課等と「スクールソーシャルワーカー活動研究会（仮称）」の活動内容について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー活動研究の理解啓発リーフレットを作成、配布 ・スクールソーシャルワーカー活動研究結果報告書作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー活動研究結果報告書を踏まえたスクールソーシャルワーカーの活動等周知 	指導室	
	平成29年度実績						評価
	<p>スクールソーシャルワーカーが毎月の生活指導主任会に出席し、各学校の生活指導上配慮を要する児童・生徒の情報を把握し、必要に応じた支援につなげられるようにしました。</p> <p>スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、連絡協議会を立ち上げたほか、専門家によるスーパービジョンを実施しました。</p>						A
	平成30年度実績						評価
	<p>スクールソーシャルワーカーについての理解啓発のリーフレット及びスクールソーシャルワーカー活動研究報告書を作成しました。</p> <p>また、スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、前年度に引き続き、専門家によるスーパービジョンを実施しました。</p> <p>スクールソーシャルワーカーが毎月の生活指導主任会と、定期的に開催する不登校・教育相談対策委員会、スクールカウンセラー連絡会に出席し、各学校の生活指導上配慮を要する児童・生徒の情報を把握し、必要に応じた支援につなげられるようにしました。</p>						B
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
	＜新規75＞ 「スクールソーシャルワーカー活動研究会(仮称)」の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係課と連携し、スクールソーシャルワーカーの活動内容など現状把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・「スクールソーシャルワーカー活動研究会（仮称）」へ参加 		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー活動研究結果報告書を踏まえたスクールソーシャルワーカーの活動等周知 	子育て支援課	
	平成29年度実績						評価
	平成29年度中に指導室が主体となって立ち上げた狛江市問題行動等対策連絡協議会に出席し、関係機関との情報共有に努めました。						B
	平成30年度実績						評価
平成29年度に指導室が主体となって立ち上げた狛江市問題行動等対策連絡協議会に参画し、関係機関との情報共有に努めました。						B	
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課		
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学校に通う子どもたちと世帯の支援を行う専門職の視点からのスクールソーシャルワーカーとの意見交換の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係課と連携し、スクールソーシャルワーカーの活動内容など現状把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・「スクールソーシャルワーカー活動研究会（仮称）」へ参加 		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー活動研究結果報告書を踏まえたスクールソーシャルワーカーの活動等周知 	福祉相談課		
平成29年度実績						評価	
平成29年度中に指導室が主体となって立ち上げた狛江市問題行動等対策連絡協議会に出席し、関係機関との情報共有に努めました。						B	
平成30年度実績						評価	
平成29年度に指導室が主体となって立ち上げた狛江市問題行動等対策連絡協議会に参画し、関係機関との情報共有に努めました。						B	

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
<新規80> 学習支援事業 の推進	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援制度として、学習支援員とともに世帯の自立支援を行える事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援制度として、学習支援員とともに世帯の自立支援を行える事業の実施 				福祉相談課	
	平成29年度実績					評価	
	生活困窮者自立支援制度における子どもの学習支援事業として、ボランティアが子どもの気持ちに寄り添いながら個別に学習支援を行うだけでなく、支援員がご家庭を訪問し、継続して学習できる環境を一緒に作りました。また、保護者の方には生活面のアドバイスや活用できる制度のご紹介をしながら、家庭環境の安定を図りました。					B	
	平成30年度実績					評価	
	引き続き、生活困窮者自立支援制度における子どもの学習支援事業として、ボランティアが子どもの気持ちに寄り添いながら個別に学習支援を実施しました。支援員による家庭訪問により、継続して学習できる環境を一緒に作り、保護者の方には生活面のアドバイスや活用できる制度のご紹介をしながら、家庭環境の安定を図りました。					B	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援ボランティアについて検討し、関係機関と調整の実施 	<ul style="list-style-type: none"> モデル校による学校支援地域本部事業の実施 支援メニューの調整 	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援地域本部事業の他校への拡充 学習支援等支援メニューの再検討 				社会教育課
	平成29年度実績					評価	
	地域住民の参画により、学校と地域が連携・協働して子どもの成長を支える活動の推進を図ることを目的とする泊江市学校支援地域本部において、学校支援活動の運営方法等を検討・検証する会議を2回開催しました。 学校支援地域本部のモデル校である泊江第五小学校に、学校とボランティアとの連絡調整を行う学校支援コーディネーターを1人委嘱し、授業等の補助等を行いました。（平成29年度コーディネーター活動実績：年間28日、延34時間）					B	
	平成30年度実績					評価	
	地域住民の参画により、学校と地域が連携・協働して子どもの成長を支える活動として、学校支援地域本部のモデル校である泊江第五小学校に、学校とボランティアの連絡調整を行う地域コーディネーターを1人委嘱し、授業の補助等を行いました。（平成30年度コーディネーター活動実績：年間20日、延28時間）					B	

10 子育て家庭と地域とのつながりへの支援

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課
<19> 「こんにちは 赤ちゃん事業」の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生後4か月以内の状況把握ができないケースについての事由や問題点の把握と整理 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な対応ができるよう状況把握の方法や対応について検討と見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな状況把握の方法や対応についての取組み 			健康推進課
	平成29年度実績					評価
	平成29年度は610件の訪問を行いました。平成29年度実施率は84.6%でした。 新たな取組みとして、平成29年度末に母子の状況把握の元となる赤ちゃん誕生連絡票を見直し、赤ちゃんの保護者に事業への理解をより深めていただくとともに、回収率の向上につながるような様式に変更しました。					A
	平成30年度実績					評価
	平成30年度は608件の訪問を行いました。平成30年度実施率は84.7%でした。 新たな取組みとして、産後うつ病のリスク度の判定に役立つEPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を活用するために研修を実施しました。					A

事業NO. 事業名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
<新規46> 民生児童委員 による家庭訪 問の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会設置の検討（事務局体制、構成メンバー他） ・現状の新生児の状況把握 ・「こんにちは赤ちゃん事業」について調査 ・他市状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会議の開催 ・現状の問題点、課題の把握のための調査（関係機関、保護者等含む） ・先進市の視察調査 ・健康推進課保健師との役割分担の検討 ・訪問歳児の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問事業の試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問事業の本格実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問事業実施（振り返し） 	地域福祉課	
	平成29年度実績						評価
	「民生児童委員による乳幼児訪問事業」の試行実施を行い、本事業実施についての課題の把握に努めました。 また、課題については、健康推進課、子育て支援課への情報提供を行い、連携を図りました。						A
	平成30年度実績						評価
	「民生児童委員による乳幼児訪問事業」の試行実施の結果を踏まえ、満一歳児のいる全世帯に向けてお知らせを発送し、民生児童委員制度を周知するとともに、希望のあった世帯へ民生児童委員による訪問を行いました。						B
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会設置の検討（事務局体制、構成メンバー他） ・現状の新生児の状況把握 ・「こんにちは赤ちゃん事業」について調査 ・他市状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会議の開催 ・現状の問題点、課題の把握のための調査（関係機関、保護者等含む） ・先進市の調査 ・試行実施に向けた課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問事業の試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問事業の本格実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問事業実施（振り返し） 	健康推進課	
平成29年度実績						評価	
「民生児童委員による乳幼児訪問事業」の試行実施を行ったうえで、その状況と課題を関係課と確認・共有し、次年度の本格実施に向けて連携体制について検討しました。						A	
平成30年度実績						評価	
「民生児童委員による乳幼児訪問事業」の実施状況と課題を関係課と確認・共有し、連携体制について検討しました。（平成30年度実績：対象者数：689人、申込み数：28件、訪問数：18件）						B	

登録番号 H31-42

**こまえ子育て応援プラン
平成 30 年度進捗状況報告書
令和元年 10 月発行**

発 行 狛江市

編 集 狛江市児童青少年部子育て支援課

狛江市和泉本町1丁目1番5号

電話 03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 50 円